

土木設計技士拡大に注力



組合員同士の連携をより強化

えており、その意味で『設計共同体（J-V）』を発注者に広く認知してもらい、積極的に採用されるようになることが重要だ。徐々にではあるが実績が増えており、今後も引き続き要望活動を行ってきたい」

「組合の会員数拡大も大きな課題だ。組合員がメリットを感じてもらえるよう商工中金への借り入れあっせんや日本政策金融公庫の利用紹介、中小企業向け信用保証制度の無

担保・無保証制度などの普及促進が重要な施策だと考えている。組合員のみが加入できる保険を保険会社とタイアップし、がし担保責任賠償保険として普及促進し組合員のかし担保責任のリスク移転を図ってきたい。また、広報活動を充実させ、組合員が欲しがっている情報を適宜発信していきたい」

●東日本大震災ではインフラ関係でも大きな被害があった。組合としての対応は。

「まず今回の大震災で亡くなられた方、今なお行方不明の方々に衷心よりお悔やみ申し上げますと、被災から約2カ月がたちながらいまだ避難生活を余儀なくされておられる方々に心からお見舞いを申し上げたい。震災対応については、組合としてもできる限りの支援を考えている。我々の組合および組合員は言うまでもなく建設産業を通じて社会のインフラストラクチャーを構築することを生業としており、未曾有の困難の克服に全力をあげて協力し、実務面で組合および組合員が持っている真の実力を発揮しなければならぬ。時が来ると思っている」。

建設コンサルタンツ協同組合（建コン組合）の新理事長に堀尚義氏（東光コンサルタンツ社長）が就任した。3期6年にわたって須山富尚前理事長を副理事長として支え、この間、中小建設コンサルタンツ業の活路開拓ビジョンの作成や同ビジョンを踏まえた土木設計技士の資格制度の立ち上げを積極的にリードしてきた。いわば「満を持して」の理事長就任。今後の運営方針について堀理事長は「組合員同士が連携し助け合うことが何より大事」と述べ、組合員にメリットのある諸制度の普及促進や発注者への設計共同体活用の運動、土木設計技士の拡大、普及に意欲を示す。

●一企業にとつて厳しい経営環境が続いている。今後、組合をどう運営していくのか

「組合の活動原則は、組合員同士の相互扶助の精神が基本といえる。組合員同士での共同受注ができることが組合の存続価値につながる」と考

建設コンサルタンツ協同組合 堀 尚義新理事長に聞く

（東光コンサルタンツ社長）

●土木設計技士の現状は。

「土木設計技士の資格創設は07年に組合がまとめた『中小建設コンサルタンツ業の活路開拓ビジョン』中小建設コンサルタンツ業の生き残りのために』を受けたものだ。ビジョンは、建設市場の縮小と今後も続くであろう厳しい状況のもとで、中小コンサルの将来像を展望し、企業の経営戦略の策定やこれを支援する業界団体の活動に当たったの指針を示したものだ。その中で建設コンサルタンツは技術士のようなコンサルティンクエンジニアだけでなく、実務型のテクニカルエンジニアの存在も明確にする必要があることを盛り